

貸借対照表

〔2020年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,121,131	流動負債	376,507
現金及び預金	833,499	営業未払金	246,139
営業未収入金	161,371	未払法人税等	27,161
商品	57,905	前受金	73,839
前払費用	4,385	賞与引当金	20,193
未収還付消費税等	58,889	その他	9,172
その他	5,080		
固定資産	8,166,117	固定負債	1,266,361
有形固定資産	2,802,567	長期借入金	1,100,000
建物	2,299,302	受入敷金保証金	48,725
構築物	115,171	退職給付引当金	117,635
機械装置	7,761		
車輛運搬具	63,690	負 債 合 計	1,642,868
工具器具備品	144,741		
建設仮勘定	171,899	<純資産の部>	
無形固定資産	5,362,702	株主資本	7,644,380
公共施設等運営権	4,342,557	資本金	8,277,000
公共施設等運営権更新投資	1,008,864	利益剰余金	△ 632,619
商標権	1,938	その他利益剰余金	△ 632,619
ソフトウェア	8,991	繰越利益剰余金	△ 632,619
その他	351	純 資 産 合 計	7,644,380
投資その他の資産	846		
差入敷金保証金	682		
その他	164		
資 産 合 計	9,287,248	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,287,248

損益計算書

2019年4月1日

2020年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,476,676
売 上 原 価	1,312,913
売 上 総 利 益	163,763
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	796,037
営 業 損 失	632,274
営 業 外 収 益	26,924
受 取 利 息	7
そ の 他	26,916
営 業 外 費 用	4,053
支 払 利 息	3,579
そ の 他	473
経 常 損 失	609,403
特 別 利 益	1,047,707
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	1,047,707
特 別 損 失	3,683
固 定 資 産 除 却 損	3,683
税 引 前 当 期 純 利 益	434,620
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,401
法 人 税 等 調 整 額	76,570
当 期 純 利 益	353,649

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月1日
2020年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,277,000	△ 986,269	△ 986,269	7,290,730	7,290,730
当期変動額					
当期純利益		353,649	353,649	353,649	353,649
当期変動額合計	—	353,649	353,649	353,649	353,649
当期末残高	8,277,000	△ 632,619	△ 632,619	7,644,380	7,644,380

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準および評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 ・ ・ ・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）
貯蔵品 ・ ・ ・ 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ・ ・ ・ 定率法（ただし、建物及び構築物については、定額法）を採用しております。
無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。
退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 - (4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,410,669 千円
 - (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
短期金銭債務 55 千円

4. 損益計算書に関する注記
関係会社との取引
営業取引による取引高
売上高 495 千円
販売費及び一般管理費 48,265 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,277	—	—	8,277
合 計	8,277	—	—	8,277

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、税務上の繰越欠損金であります。将来の課税所得の見込みを考慮した結果、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。長期借入金の用途は設備資金であり、支払利息の金利は固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
現金及び預金	833,499	833,499	—
長期借入金	(1,100,000)	(1,070,476)	△29,523

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,884,571	1,808,659

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定したものです。

9. 関連当事者に関する注記

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	役員の兼任等	事業上の関係	取引の関係	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	大成建設株式会社	12.08%	なし	請負工事及び設計業務委託契約の締結	請負工事及び設計業務の発注	1,077,333	営業未払金	55,525

・上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

・取引条件及び取引条件の決定方針等

請負工事の発注については、大成建設(株)と交渉の上、市場の実勢を勘案して価格を決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 923,568円93銭

(2) 1株当たり当期純利益 42,726円77銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 公共施設等運営事業に関する注記

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

① 事業名称 高松空港特定運営事業等

② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称) 高松空港

所在地 香川県高松市香南町岡 1312 番地 7

(種類) 空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③ 運営権対価の支出方法

運営権取得時に全額を支払っております。

④ 運営権設定期間

2017年10月1日～2032年9月30日

⑤ 残存する運営権設定期間

2020年4月1日～2032年9月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
空港運営関連電源設備の更新等	2022年3月期～2023年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を、資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

④ 翌事業年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち、資本的支出に該当する部分の内容及びその金額

主な更新投資の内容	予定金額
空港運営関連電源設備の更新等	約500,000千円

13. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引

当社及び高松空港ビル株式会社は2019年10月1日付で合併致しました。その概要は以下の通りです。

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	名称	高松空港株式会社
	事業の内容	高松空港の運営等
被結合企業	名称	高松空港ビル株式会社
	事業の内容	高松空港旅客ターミナルビル等の運営

(2) 企業結合の法的形式

高松空港株式会社を存続会社、高松空港ビル株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 高松空港株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的 旅客ターミナルビルを含む高松空港全体の一体的な運営を行うため
合併の期日 2019年10月1日

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

14. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、外出自粛による国内利用客の減少、入国禁止による訪日外国人客の減少により、当期末にかけて営業収益が減少傾向となりました。

また、2020年4月7日に政府より「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言が発令されたことにより、さらに営業収益が減少しており、2021年3月期の業績に重要な影響が見込まれます。今後の収束時期等を予想することは困難であることから、引き続き一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損損失の会計上の見積りを行っております。